



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6371 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.tsubakimoto.jp/) 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 福永 喬
 問合せ先責任者 役職名 法務・総務部長
 氏名 富田 喜久男 TEL (06)6313 - 3156

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	62,625	5.9	4,554	46.0	3,903	61.6
15年 9月中間期	59,163	4.1	3,119	1.8	2,415	13.3
16年 3月期	119,141		7,950		6,215	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,835	56.1	9.76	-
15年 9月中間期	1,176	2.1	6.23	-
16年 3月期	3,384		17.40	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 15百万円 15年 9月中間期 6百万円 16年 3月期 42百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 188,076,766 株 15年 9月中間期 188,716,719 株 16年 3月期 188,657,512 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	175,330	68,675	39.2	365.53
15年 9月中間期	176,307	63,883	36.2	338.53
16年 3月期	175,432	66,872	38.1	354.14

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 187,878,555 株 15年 9月中間期 188,707,756 株 16年 3月期 188,543,974 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,895	△ 2,272	△ 4,454	11,958
15年 9月中間期	2,673	9,767	△ 8,653	16,056
16年 3月期	7,995	9,067	△ 15,537	13,680

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	128,000	8,600	4,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円88銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社29社および関連会社5社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置（以上、パワトラ事業）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン事業）の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パワトラ事業部門

- (a) 製造 当社製品・部品の一部について、(株)椿本カスタムチェン、(株)椿本鋳工（以上、連結子会社）、関連会社2社が製造を担当し、当社に納入しております。また(株)ツバキエマソン（連結子会社）は変減速機および関連部品の製造・販売を、(株)椿本スプロケット（連結子会社）はスプロケットおよびカップリングの製造・販売を行っております。
- (b) 販売 (株)椿本マシナリー、椿本西日本(株)、(株)北海道椿本チェイン（以上、連結子会社）は、当社の代理店として、全国各地の需要家に対する販売を行っております。
- (c) 海外事業 北米地域は、U. S. Tsubaki, Inc.（アメリカ）、Ballantine, Inc.（アメリカ）およびTSUBAKI OF CANADA LIMITED（カナダ）（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。
- ヨーロッパ地域は、TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.（オランダ）、TSUBAKIMOTO UK LTD.（イギリス）（以上、連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売を行っております。
- アジアおよびオセアニア地域は、台湾椿本股份有限公司（中華民国）、Tsubakimoto Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）、TSUBAKIMOTO THAILAND CO.,LTD.（タイ）、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND) CO.,LTD.（タイ）、TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED（オーストラリア）（以上、連結子会社）、椿本汽車発動機(上海)有限公司(中華人民共和国)、椿本鏈条貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)、ツバキカーベル(上海)有限公司(中華人民共和国)（以上、非連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。
- また、天津華盛昌齒輪有限公司（中華人民共和国）（連結子会社）、椿艾默生機械(上海)有限公司(中華人民共和国)（非連結子会社）は、中華人民共和国における変減速機並びに関連部品の製造・販売を行っております。

(2) マテハン事業部門

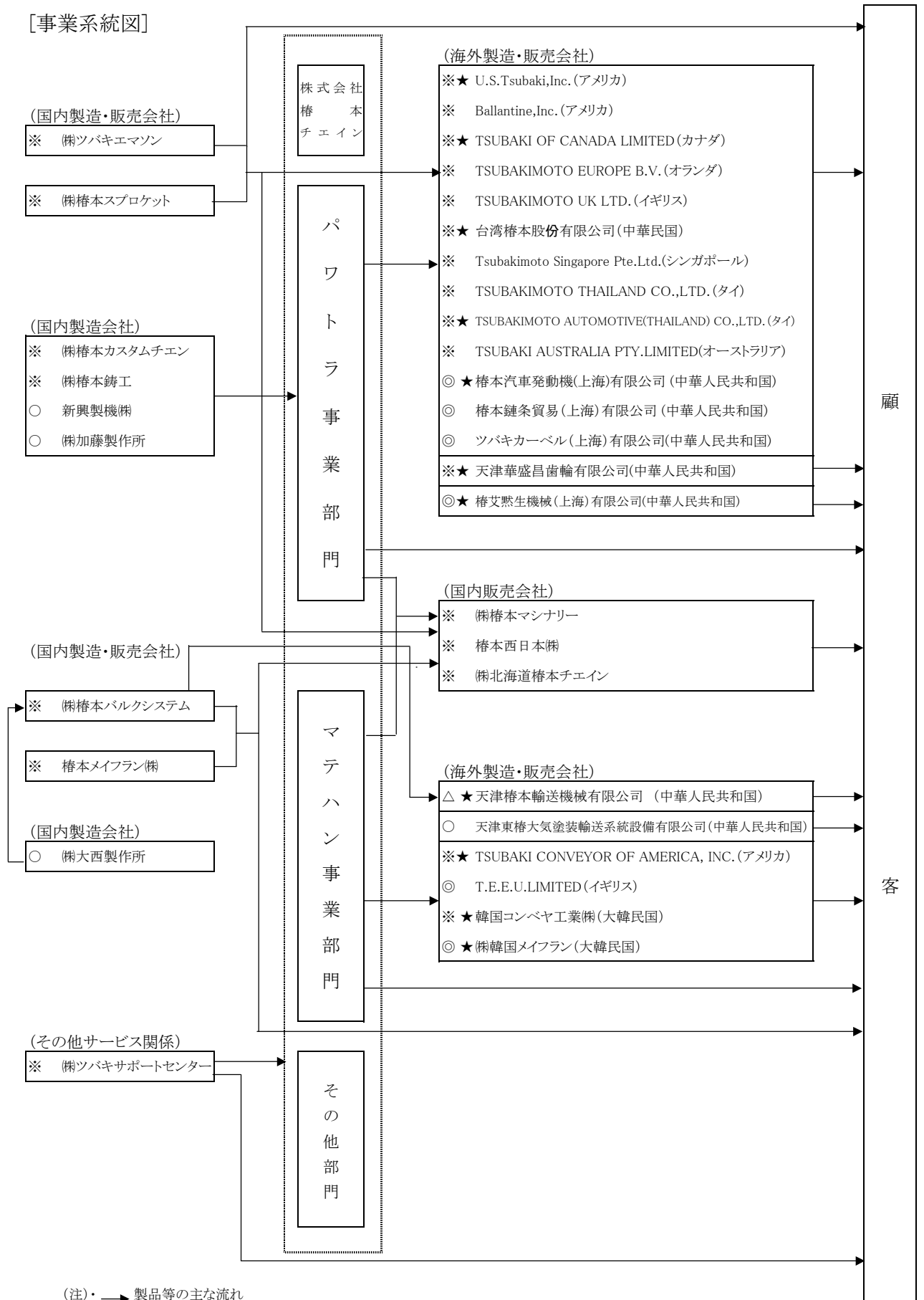
- (a) 製造・販売 (株)椿本バルクシステム（連結子会社）は粉粒体コンベヤ、また、椿本メイフラン(株)（連結子会社）はチップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売を行っております。
- なお、(株)大西製作所（関連会社）は、(株)椿本バルクシステムの製造下請を行っております。
- (b) 海外事業 北米地域はTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.（アメリカ）（連結子会社）が担当し、当社製品の輸入販売および現地生産を行っております。ヨーロッパ地域は、T. E. E. U. LIMITED（イギリス）（非連結子会社）が、主に日系自動車会社向けの当社製品の輸入販売を行っております。韓国コンベヤ工業(株)（大韓民国）（連結子会社）および(株)韓国メイフラン（大韓民国）（非連結子会社）は、当社製品の輸入販売および大韓民国における各種コンベヤ、コンベヤチェーンの設計・製造・販売を行っております。
- なお、天津椿本輸送機械有限公司（中華人民共和国）（持分法適用関連会社）は中華人民共和国における粉粒体コンベヤ、また、天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司（中華人民共和国）（関連会社）は日系自動車会社向けのコンベヤの設計・製造・販売を行っております。

(3) その他部門

その他部門のセグメントは、(株)ツバキサポートセンター（連結子会社）が当社グループの人事、総務、情報システム関連業務などの支援サービス、および不動産の賃貸並びに保険代理業等を行っております。

以上に述べた当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業系統図は次頁のとおりであります。

[事業系統図]



(注)・ → 製品等の主な流れ

- ※: 連結子会社(23社)、△: 持分法適用関連会社(1社)、◎: 非連結子会社(6社)、○: 関連会社(4社)、★: 現地生産を行っている子会社または関連会社
- 平成16年3月31日付で解散した㈱ツバキ協和カムは、平成16年7月30日に清算を結了いたしました。
- 椿本汽車発動機(上海)有限公司は平成16年4月19日付で中華人民共和国において新たに設立した子会社であります。
- 椿本鏈条貿易(上海)有限公司は平成16年6月17日付で中華人民共和国において新たに設立した子会社であります。
- 椿艾黙生機械(上海)有限公司は平成16年7月26日付で中華人民共和国において新たに設立した子会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、「物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う」を通して顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて、国内外関係会社のグループ力の強化・結束を軸に、「従業員の創造性を尊重し、新事業領域に積極的に挑戦する」「スピード経営を実践する」を行動指針とし、激変する世界市場を見据えた迅速かつ的確な経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、「透明性を堅持し株主重視の経営を行う」の視点から、情報開示に積極的に取り組むとともに、キャッシュ・フローおよび ROE 重視の経営を行い、株主価値の増大を図る所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、利益の配分に当たっては、安定した収益基盤の確保に努めつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に、財務体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定したいと考えております。また、資本効率の向上を図るために、自己株式の取得も適宜実施し、今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力いたしてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各事業とグループ各社の最大化を追求する「グローバル・ベスト戦略」を中長期の経営戦略と位置付けております。

その柱として、3G（グローバルな事業展開、グループ経営力の強化、グロース成長路線への踏み出し）を連結経営目標として掲げ、「マーケティング力の強化…顧客への接近」「商品力の強化…Q、C、D、Sの追求」「人と組織の強化…少数精鋭組織の実現」「財務体質の強化…キャッシュ・フロー重視の経営」を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下の計画の実行を経営の重要課題といたしております。

チェーン事業：京田辺工場を世界 No.1 のチェーンの生産・技術拠点とする。

自動車部品事業：世界五極（日本、北米、欧州、東南アジア、中国）での生産・販売体制を確立し、自動車部品事業のグローバル展開を進める。

精機事業：株式会社ツバキエマソンの持つ技術力により高品質・高付加価値商品の販売をグローバルに展開する。

マテハン事業：コア・ビジネスを追求し、競争力のある商品を育て上げるとともに、新たな領域へのチャレンジを継続する。

また、製品および仕掛品在庫の圧縮と有利子負債の削減等により、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題といたしております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、環境負荷低減に向けた自主的活動を展開いたしております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、施策を実施していくことを経営上もっとも重要な課題の一つと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・取締役会の運営については、月 1 回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
 - ・取締役会に次ぐ決定機関として、経営会議を設けて月 2 回開催し、当社および関係会社の重要案件について、審議・検討し、情報交換を行っています。
 - ・迅速で、戦略的な意思決定をするため、本年 6 月の定時株主総会において、取締役員数を減員するとともに、経営の透明性を高めるため、新たに社外取締役 1 名を選任いたしました。
 - ・当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会、経営会議に出席するなど取締役の業務執行の適法性を監査しております。昭和 54 年以来、社外監査役 1 名を選任してまいりましたが、本年 6 月の定時株主総会において、新たに社外監査役 1 名を選任し、監査役を 4 名（うち社外監査役 2 名）に増員いたしました。
 - ・経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して、「コーポレート・ガバナンス」強化のために経営機構を刷新し、取締役会の意思決定および業務執行の監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、本年 6 月の定時株主総会后、執行役員制度を導入いたしました。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ②会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
- ・該当事項はありません。
- ③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
- ・平成 16 年 4 月に内部監査担当部署を設置し、コンプライアンスおよびリスク管理体制をさらに強化いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における世界経済は、米国やアジアを中心に好調を持続し、欧州経済は緩やかに回復いたしました。

一方、わが国経済は、輸出や企業収益の改善による設備投資の増加等により、景気は回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境においても、アジア経済の拡大により輸出が堅調に推移し、また、国内自動車業界、工作機械業界などが好調を持続しました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を成長拡大路線への転換の年と位置付け、引き続き顧客密着型営業を推し進め、受注の拡大に努めました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は 626 億 25 百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加と販売費・一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は 45 億 54 百万円（同 46.0%増）、経常利益は支払利息の減少などにより 39 億 3 百万円（同 61.6%増）となり、また中間純利益は 18 億 35 百万円（同 56.1%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

[パワトラ事業部門]

チェーン事業につきましては、工作機械業界や液晶関連業界向けの需要拡大に伴い、工作機械用チェーン、無給油チェーン、プラスチック商品の売上が拡大し、鉄鋼や造船業界向けチェーンの売上也回復いたしました。

自動車部品事業につきましては、新車投入効果などによる国内カーメーカーの好調により、計画どおりの売上が計上することができました。また、期後半には中国における生産・販売拠点を新設したことにより、世界五極生産体制が整いました。

精機事業につきましては、工作機械や液晶関連設備向けに減速機、作動機などの販売が拡大し、当初の計画を大幅に上回ることができました。

連結子会社の業績につきましては、販売子会社、製造子会社ともに国内需要の回復に支えられ増収増益となりましたが、海外では、北米の子会社が鋼材の値上げや円高の影響等により利益面で苦戦を強いられました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は 480 億 35 百万円（前年同期比 8.9%増）、売上高は 480 億 10 百万円（同 9.3%増）、営業利益は 52 億 65 百万円（同 51.7%増）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、前期に引き続いてコア・ビジネスに経営資源を集中し、売上の確保に努めましたが、新聞業界向けシステムの落ち込みを流通、IT業界向け案件でカバーしきれず、残念ながら減収減益となりました。

連結子会社の業績につきましては、国内の子会社は工作機械向けコンベヤ等が好調に推移しましたが、米国の子会社は大型案件が少なく、苦戦を強いられました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は 155 億 63 百万円（前年同期比 24.1%増）、売上高は 143 億 29 百万円（同 4.0%減）、営業利益は 6 億円（同 40.2%減）となりました。

(3) 中間配当

当期の中間配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき、前中間期と同じく1株当たり3円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末とほぼ同額の1,753億30百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加を原資として有利子負債の削減を進める一方で、保有株式の評価差益が増加したことやたな卸資産の増加があったことによるものです。

営業活動による資金の増加は48億95百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が38億9百万円であったことに加え、減価償却費が27億35百万円あったことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は22億72百万円となりました。これは、固定資産取得による支出21億89百万円などによるものです。

財務活動による資金の減少は44億54百万円となりました。これは、前期に引き続き有利子負債の削減を進めたことなどによるものです。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は119億58百万円となり、前期末に比べ17億22百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率(%)	32.9	36.2	38.1	39.2
時価ベースの株主資本比率(%)	30.5	41.3	43.0	39.6
債務償還年数(年)	5.4	—	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	3.6	5.6	7.8

株主資本比率： 株主資本／総資本

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額／総資本

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は総じて回復基調にあるものの、米国経済の先行きや原油、原材料等の価格高騰など懸念すべき要因もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループでは事業再編を通じて体質の強化に努めてまいりました結果、人員や有利子負債の削減など、当面の体質改善に向けた目標を達成することができました。

今後はさらに在庫の削減にグループを挙げて取り組み、さらなる財務体質の強化に努めていく所存です。

このような状況のもと、当社グループは、今年度は均衡から拡大へと方針転換を図り、

グループ経営の強化に向けて邁進する重要な年であると認識しております。今後は、世界を視野に捉え、最適地販売・最適地生産・最適地調達によりグループ全体の成長を目指してまいります。

以上により、平成 17 年 3 月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

1. 連結業績見通し	売上高	1,280 億円	(前期比	7.4%増)
	経常利益	86 億円	(前期比	38.4%増)
	当期純利益	43 億円	(前期比	27.0%増)
2. 単独業績見通し	売上高	720 億円	(前期比	7.9%増)
	経常利益	52 億円	(前期比	49.0%増)
	当期純利益	32 億円	(前期比	31.7%増)

上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた判断および予測に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (16年3月31日現在)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
<u>流動資産</u>	68,963	69,735	△ 771
現金及び預金	10,064	10,924	△ 859
受取手形及び売掛金	32,515	32,961	△ 446
有価証券	1,991	2,853	△ 862
たな卸資産	20,914	20,193	721
繰延税金資産	1,741	1,830	△ 88
その他	1,977	1,269	708
貸倒引当金	△ 241	△ 296	55
<u>固定資産</u>	106,366	105,697	669
<u>有形固定資産</u>	76,282	76,307	△ 24
建物及び構築物	21,956	22,194	△ 237
機械装置及び運搬具	14,849	15,223	△ 373
工具器具備品	2,038	2,043	△ 5
土地	35,991	35,938	53
建設仮勘定	1,446	907	539
<u>無形固定資産</u>	1,856	1,976	△ 119
連結調整勘定	52	63	△ 10
その他	1,803	1,912	△ 108
<u>投資その他の資産</u>	28,227	27,414	812
投資有価証券	19,432	19,099	332
長期貸付金	41	64	△ 22
繰延税金資産	1,960	1,883	77
再評価に係る繰延税金資産	2,112	2,112	—
その他	4,981	4,547	434
貸倒引当金	△ 302	△ 292	△ 9
資産合計	175,330	175,432	△ 102

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (16年3月31日現在)	増 減 (△)
(負 債 の 部)				
<u>流動負債</u>		53,109	48,395	4,713
支払手形及び買掛金		19,441	17,883	1,557
短期借入金		15,059	12,791	2,268
一年以内に償還予定の社債		7,900	6,200	1,700
未払法人税等		1,450	1,697	△ 247
未払消費税等		224	457	△ 233
繰延税金負債		0	—	0
賞与引当金		2,012	1,974	38
その他の		7,021	7,390	△ 369
<u>固定負債</u>		49,903	56,758	△ 6,854
社 債		1,000	2,700	△ 1,700
長期借入金		23,620	28,625	△ 5,005
長期未払金		5,534	6,364	△ 830
繰延税金負債		7,492	6,708	784
退職給付引当金		11,434	11,553	△ 118
役員退職慰労引当金		304	332	△ 27
その他の		515	472	43
負債合計		103,012	105,153	△ 2,140
(少 数 株 主 持 分)				
<u>少数株主持分</u>		3,642	3,406	235
(資 本 の 部)				
資 本 金		17,076	17,076	—
資本剰余金		12,653	12,653	0
利益剰余金		37,293	36,198	1,095
土地再評価差額金		△ 3,091	△ 3,091	—
その他有価証券評価差額金		7,442	7,066	376
為替換算調整勘定		△ 1,432	△ 2,002	570
自己株式		△ 1,267	△ 1,028	△ 239
資本合計		68,675	66,872	1,802
負債、少数株主持分及び資本合計		175,330	175,432	△ 102

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)		前中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)		前連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)	
				百分比		百分比		百分比
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	62,625	100.0	59,163	100.0	119,141	100.0
		売上原価	45,966	73.4	43,958	74.3	87,477	73.4
		売上総利益	16,659	26.6	15,204	25.7	31,664	26.6
		販売費及び一般管理費	12,104	19.3	12,084	20.4	23,713	19.9
		営業利益	4,554	7.3	3,119	5.3	7,950	6.7
	営業 外 損益	営業外収益						
		受取利息及び配当金	116		126		250	
		その他の営業外収益	394		415		804	
		計	511	0.8	542	0.9	1,054	0.9
		営業外費用						
損益	支払利息	628		761		1,431		
	その他の営業外費用	534		485		1,358		
計		1,162	1.9	1,246	2.1	2,789	2.4	
経常利益		3,903	6.2	2,415	4.1	6,215	5.2	
特別 損益 の 部	特別利益							
	固定資産売却益	102		-		-		
	投資有価証券売却益	-		51		309		
	関係会社清算配当金	-		93		93		
	退職給付制度改定に伴う利益	-		-		1,116		
	貸倒引当金戻入額	-		-		23		
	計	102	0.2	144	0.3	1,542	1.3	
	特別損失							
	固定資産廃売却損	-		-		14		
	投資有価証券売却損	-		29		41		
	投資有価証券評価損	-		-		1		
	たな卸資産廃売却損	-		-		664		
	生産移管に伴う設備廃売却損	-		66		66		
建物解体工事費用	-		120		125			
事業再編費用	197		-		182			
関係会社清算損失	-		-		125			
計	197	0.3	216	0.4	1,221	1.0		
税金等調整前中間(当期)純利益		3,809	6.1	2,343	4.0	6,536	5.5	
法人税、住民税及び事業税		1,138	1.8	896	1.5	2,552	2.2	
法人税等調整額		500	0.8	141	0.3	236	0.2	
少数株主利益		334	0.6	129	0.2	362	0.3	
中間(当期)純利益		1,835	2.9	1,176	2.0	3,384	2.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)	前連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	12,653	12,653	12,653
II 資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	12,653	12,653	12,653
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	36,198	33,974	33,974
II 利益剰余金増加高	1,835	1,176	3,384
中間(当期)純利益	1,835	1,176	3,384
III 利益剰余金減少高	740	594	1,160
配 当 金	565	566	1,132
役 員 賞 与	100	28	28
連結子会社増加に伴う減少高	74	-	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	37,293	34,556	36,198

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
科 目	(16. 4. 1～16. 9. 30)	(15. 4. 1～15. 9. 30)	(15. 4. 1～16. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,809	2,343	6,536
減価償却費	2,735	2,980	6,083
固定資産売却却損益	4	131	243
投資有価証券評価損	-	-	41
貸倒引当金の減少額	△ 53	△ 96	△ 216
退職給付引当金の減少額	△ 197	△ 153	△ 6,087
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	△ 709	-	4,691
売上債権の増減額	794	△ 690	△ 4,131
たな卸資産の増減額	△ 103	1,821	2,223
仕入債務の増減額	1,488	△ 586	1,051
役員賞与の支払額	△ 112	△ 37	△ 37
その他	△ 813	△ 1,590	155
小 計	6,841	4,121	10,555
利息及び配当金の受取額	135	126	311
利息の支払額	△ 628	△ 752	△ 1,440
法人税等の支払額	△ 1,452	△ 820	△ 1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	2,673	7,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 9	△ 9
定期預金の払戻による収入	-	114	119
有価証券の取得による支出	△ 16	△ 2,020	△ 2,049
有価証券の売却による収入	139	6,436	8,107
関係会社への出資による支出	△ 446	-	△ 10
長期貸付による支出	△ 50	△ 10	△ 35
長期貸付金の回収による収入	62	36	54
固定資産の取得による支出	△ 2,189	△ 1,384	△ 5,306
固定資産の売却による収入	215	6,511	8,104
その他	12	93	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,272	9,767	9,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	662	△ 6,103	△ 6,462
長期借入による収入	184	397	429
長期借入金の返済による支出	△ 4,148	△ 2,039	△ 7,706
社債の発行による収入	-	98	98
社債の償還による支出	-	△ 100	△ 100
割賦代金等の支払による支出	△ 227	△ 260	△ 526
配当金の支払額	△ 566	△ 566	△ 1,132
少数株主への配当金の支払額	△ 119	△ 74	△ 74
自己株式の取得による支出	△ 240	△ 8	△ 68
自己株式の売却による収入	1	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,454	△ 8,653	△ 15,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△ 148	△ 260
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,734	3,640	1,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,680	12,416	12,416
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	11,958	16,056	13,680

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社 (主要会社名 U. S. Tsubaki, Inc. (株)パキエマツ、(株)椿本バルクシステム、(株)椿本カスラムエン)

非連結子会社 6社 (主要会社名 T. E. E. U. LIMITED)

非連結子会社6社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なおTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)については重要性が増加したことにより連結子会社に含めることにし、またP. KONING B. V. は、平成16年4月1日付でTSUBAKIMOTO EUROPE B. V. に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 1社 (天津椿本輸送機械有限公司)

持分法を適用しない非連結子会社 6社 (主要会社名 T. E. E. U. LIMITED)

持分法を適用しない関連会社 4社 (主要会社名 新興製機株)

持分法非適用の非連結子会社6社および関連会社4社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国コンベヤ工業(株)(大韓民国)、天津華盛昌齒輪有限公司(中華人民共和国)およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)の中間決算日は6月30日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD. (タイ)は7月31日であります。上記連結子会社につきましては、中間連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引
ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,531 百万円	74,774 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
①担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	17,782	18,116
機械装置及び運搬具	7,301	7,585
工具器具備品	842	844
土地	31,298	31,251
建設仮勘定	6	4
無形固定資産	63	63
計	57,295	57,865

②担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	6,558	6,615
一年以内に償還予定の社債	100	—
社債	800	900
長期借入金	16,388	19,183
計	23,847	26,698
3. 保証債務	536 百万円	672 百万円
4. 受取手形割引高	1,143 百万円	1,503 百万円
5. 手形債権譲渡高	544 百万円	670 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	10,064 百万円	10,924 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△97 百万円	△97 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	1,991 百万円	2,853 百万円
現金及び現金同等物	11,958 百万円	13,680 百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,170 百万円	2,770 百万円	2,356 百万円
減価償却累計額相当額	1,262 百万円	1,634 百万円	1,396 百万円
中間期末（期末）残高相当額	908 百万円	1,136 百万円	960 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	377 百万円	481 百万円	408 百万円
1 年 超	530 百万円	655 百万円	552 百万円
合 計	908 百万円	1,136 百万円	960 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	237 百万円	296 百万円	551 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	237 百万円	296 百万円	551 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	2 百万円	3 百万円	1 百万円
1 年 超	0 百万円	0 百万円	0 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円	1 百万円

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	5,971	18,543	12,572
(2)社債	54	42	△ 12
(3)その他	222	204	△ 18
合 計	6,248	18,790	12,541

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券 525 百万円

(2)その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 1,131 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 400 百万円

非上場株式 298 百万円
(店頭売買株式を除く)

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	5,968	17,916	11,948
(2)社債	79	64	△ 14
(3)その他	327	305	△ 21
合 計	6,374	18,286	11,912

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券 490 百万円

(2)その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 1,131 百万円

中期国債ファンド 900 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 400 百万円

非上場株式 284 百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	48,010	14,329	285	62,625	-	62,625
②セグメント間の内部売上高又は振替高	616	37	888	1,542	(1,542)	-
計	48,626	14,366	1,174	64,167	(1,542)	62,625
営 業 費 用	43,360	13,766	1,129	58,256	(186)	58,070
営 業 利 益	5,265	600	44	5,910	(1,355)	4,554

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	43,929	14,919	313	59,163	-	59,163
②セグメント間の内部売上高又は振替高	590	50	914	1,555	(1,555)	-
計	44,520	14,969	1,228	60,718	(1,555)	59,163
営 業 費 用	41,048	13,966	1,196	56,211	(168)	56,043
営 業 利 益	3,471	1,003	32	4,507	(1,387)	3,119

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	パワトラ 事業部門	マテハン 事業部門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
①外部顧客に対する売上高	90,081	28,426	633	119,141	-	119,141
②セグメント間の内部売上高又は振替高	1,370	122	1,835	3,329	(3,329)	-
計	91,452	28,549	2,469	122,471	(3,329)	119,141
営 業 費 用	82,822	26,667	2,385	111,875	(684)	111,191
営 業 利 益	8,629	1,881	84	10,595	(2,644)	7,950

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン 他 ・ケーブルホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（サイレントチェーン、ローラチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器 他
マテハン事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー 他 ・メンテナンスサービス ・水処理設備、機器 ・設備監視ソフト
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、総務、情報システム関連業務などの支援サービス、および不動産の賃貸並びに保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,405百万円、前中間連結会計期間 1,433百万円、前連結会計年度 2,687百万円であり、親会社の本社管理部門（㈱ツバキサポートセンターへの委託業務を含む）および研究開発部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	45,045	10,946	2,752	3,880	62,625	-	62,625
②セグメント間の内部売上高又は振替高	5,087	88	0	228	5,404	(5,404)	-
計	50,133	11,034	2,752	4,109	68,029	(5,404)	62,625
営業費用	44,990	10,788	2,561	3,669	62,010	(3,940)	58,070
営業利益	5,142	246	191	439	6,019	(1,464)	4,554

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	40,770	13,137	2,279	2,975	59,163	-	59,163
②セグメント間の内部売上高又は振替高	4,587	146	2	261	4,997	(4,997)	-
計	45,358	13,283	2,282	3,236	64,160	(4,997)	59,163
営業費用	41,961	12,902	2,077	2,913	59,854	(3,811)	56,043
営業利益	3,397	381	204	322	4,306	(1,186)	3,119

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	84,840	23,291	4,718	6,291	119,141	-	119,141
②セグメント間の内部売上高又は振替高	9,608	253	4	526	10,392	(10,392)	-
計	94,448	23,544	4,723	6,817	129,533	(10,392)	119,141
営業費用	86,063	22,679	4,383	6,022	119,149	(7,958)	111,191
営業利益	8,384	865	339	795	10,384	(2,433)	7,950

（注）1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州…………… オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア…………… 中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,405百万円、前中間連結会計期間 1,433百万円、前連結会計年度2,687百万円であり、親会社の本社管理部門（㈱ツバキサポートセンターへの委託業務を含む）および研究開発部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,432	3,466	5,898	237	21,035
II 連結売上高					百万円 62,625
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.3	% 5.5	% 9.4	% 0.4	% 33.6

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	13,756	2,592	4,421	273	21,043
II 連結売上高					百万円 59,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.3	% 4.4	% 7.5	% 0.5	% 35.6

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	24,274	5,229	9,411	623	39,538
II 連結売上高					百万円 119,141
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.4	% 4.4	% 7.9	% 0.5	% 33.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧 州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア…………… 中華民国、大韓民国、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品は、主に受注生産であります。なお、製品の一部分につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	37,774	4.3
マテハン事業部門	14,436	2.9
合計	52,211	3.9

(注) 1. 金額は販売価格で記載しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	48,035	8.9	9,244	8.7
マテハン事業部門	15,563	24.1	12,954	27.5
合計	63,599	12.2	22,199	18.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	48,010	9.3
マテハン事業部門	14,329	△ 4.0
その他事業部門	285	△ 8.9
合計	62,625	5.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。